

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第94期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	39,437,210	36,652,659	40,769,188	45,867,007	44,949,093
経常利益 (千円)	1,073,913	913,655	1,284,885	1,641,784	2,077,240
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	207,291	401,503	1,232,248	1,219,953	1,319,101
包括利益 (千円)	132,476	847,707	2,678,517	2,228,743	287,218
純資産額 (千円)	13,744,434	14,391,032	16,954,489	17,190,982	18,262,230
総資産額 (千円)	34,847,933	34,941,203	38,557,236	43,241,565	42,327,523
1株当たり純資産額 (円)	660.98	692.32	816.25	991.73	926.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.09	19.54	59.97	62.88	74.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	40.7	43.5	39.2	42.4
自己資本利益率 (%)	1.51	2.89	7.95	7.24	7.56
株価収益率 (倍)	78.30	35.06	11.49	11.70	8.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,088	1,623,516	1,284,929	1,587,027	2,599,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	878,454	1,306,183	645,347	1,103,514	1,031,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	938,876	434,281	690,009	17,646	411,585
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,065,824	3,048,308	3,259,778	3,885,028	4,927,454
従業員数 (人)	2,119	2,123	2,140	2,180	2,059
(外、平均臨時雇用者数)	(205)	(196)	(183)	(196)	(223)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	19,830,152	16,411,409	17,450,140	18,811,898	18,234,876
経常利益 (千円)	331,472	32,551	713,999	620,475	1,029,320
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,509,528	78,334	976,475	665,864	874,968
資本金 (千円)	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数 (株)	20,582,984	20,582,984	20,582,984	20,582,984	19,432,984
純資産額 (千円)	12,414,114	12,362,442	13,732,029	13,127,391	14,633,811
総資産額 (千円)	25,119,306	24,590,062	25,445,931	27,618,940	27,322,206
1株当たり純資産額 (円)	604.14	601.63	668.29	768.23	754.80
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.50	10.00	15.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	73.46	3.81	47.52	34.32	49.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	50.3	54.0	47.5	53.6
自己資本利益率 (%)	11.34	0.63	7.48	4.96	6.30
株価収益率 (倍)	-	-	14.50	21.45	13.00
配当性向 (%)	-	-	21.0	43.7	40.3
従業員数 (人)	652	668	676	672	662
(外、平均臨時雇用者数)	(83)	(77)	(64)	(71)	(82)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第90期及び第91期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第92期から第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
昭和26年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
昭和31年3月	第一物産(株)(現・三井物産(株))と総代理店契約を締結
昭和39年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立オートモティブシステムズ(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(現・日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
昭和39年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
昭和39年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
昭和41年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
昭和45年8月	(株)斉藤合金鑄造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
昭和51年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
昭和53年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
昭和63年9月	(株)マーシンに資本参加し、歯車等の機械加工を開始
昭和63年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
平成元年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
平成元年3月	長野県小県郡丸子町に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
平成元年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO.,LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
平成元年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
平成3年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
平成7年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
平成8年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
平成8年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・デルファイ・オートモティブシステムズ社)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成9年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
平成9年7月	長野計器(株)に社名変更
平成10年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者認定
平成12年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
平成15年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
平成16年3月	ゼットエイ(株)に資本参加し、計量器・測定器の新規需要開拓を本格的に開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成17年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
平成18年5月	Ashcroft Holdings, Inc. の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進 Ashcroft Holdings, Inc. は5月30日付をもってAN Holdings, Inc. に社名変更
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年4月	AN Holdings, Inc. は4月25日付をもってAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. に社名変更
平成20年2月	S3C, Inc. に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る
平成20年4月	(株)ニューエラの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
平成21年4月	(株)ヨシトミと(株)マーシンが合併し、ヨシトミ・マーシン(株)として製造販売を開始
平成21年6月	(株)ニューエラは、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd.を設立
平成21年7月	(株)ナガノ計装とゼットエイ(株)が合併し、(株)ナガノ計装として製造販売を開始
平成23年7月	New-Era International Co., Ltd.は、自社工場を竣工し移転
平成26年4月	ドイツに圧力センサの製造販売を目的とした合併会社JADE Sensortechnik GmbHを設立

### 3【事業の内容】

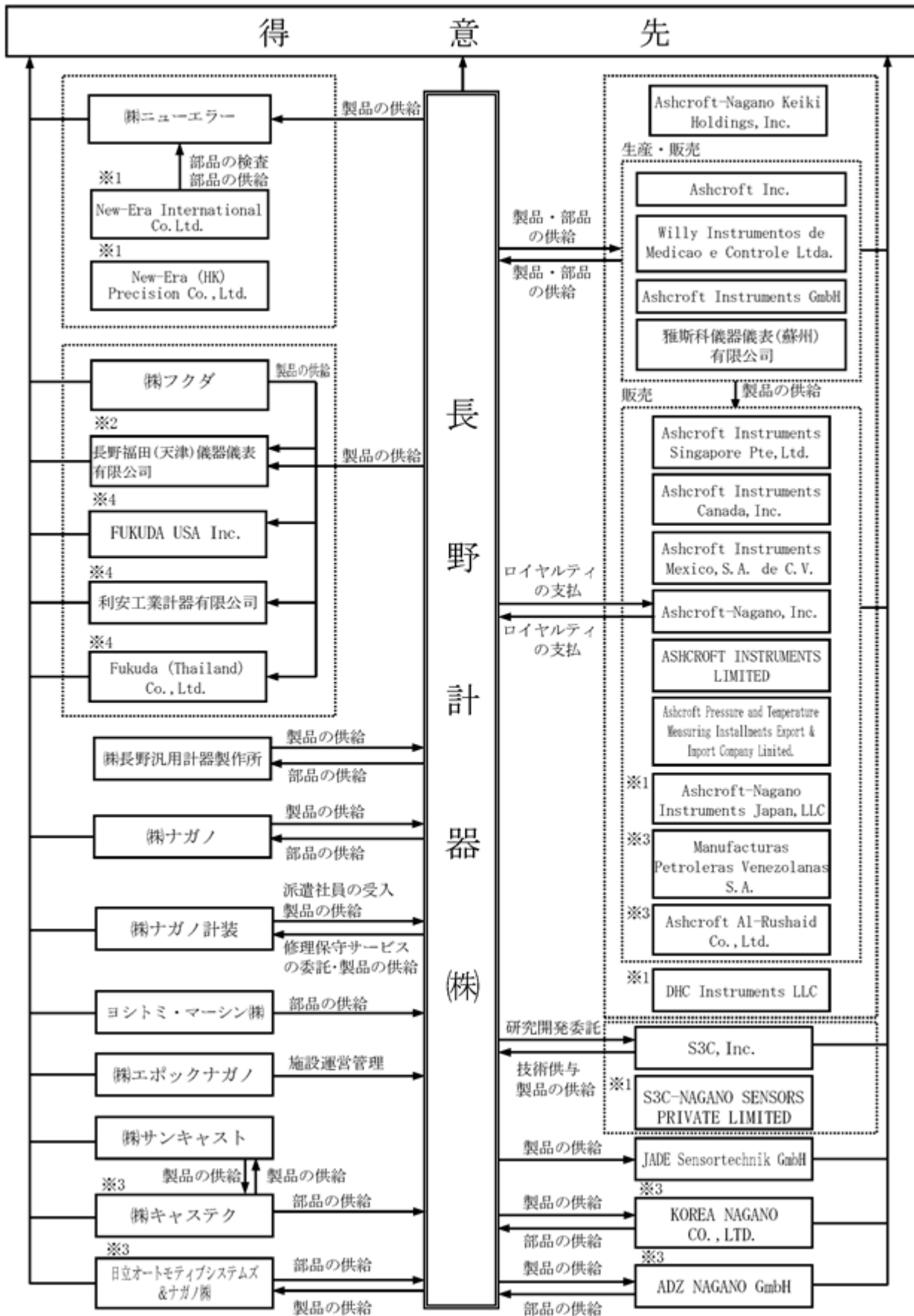
当社グループは、当社及び子会社27社、関連会社9社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) (株)キャスト KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 23社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. S3C, Inc. S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED JADE Sensortechnik GmbH 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 23社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. Fukuda (Thailand) Co., Ltd. (会社総数 7社)
その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売	当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン(株) (株)サンキャスト (会社総数 3社) (株)フクダ (株)ニューエー New-Era International Co., Ltd. New-Era (HK) Precision Co., Ltd. (会社総数 3社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社

- 1 非連結子会社
- 2 持分法適用非連結子会社
- 3 持分法適用関連会社
- 4 持分法非適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造・販売	100	2	-	当社製品の供給・同社製品の購入	建物の賃貸借
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	1	-	同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	-	債務保証	修理・保守サービスの委託・当社製品の供給	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	-	資金借入	同社製品の購入	-
(株)エボックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	資金借入	施設運営管理	建物の賃貸
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	-	-	-	事務所用建物の一部賃貸
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード市	米ドル 1	持株会社	100	1	債務保証	-	-
S3C, Inc.	米国カリフォルニア州サンバール市	千米ドル 3,585	研究開発・圧力センサの製造・販売	80	-	資金貸付	同社製品の購入・研究開発委託	-
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジルサンパウロ市	千リアル 42,607	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給・同社製品の購入	-
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	千米ドル 4,600	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	債務保証	当社製品の部品を供給・同社製品の購入	-
JADE Sensortechnik GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州ドレスデン市	千ユーロ 200	圧力センサの製造・販売	51	-	債務保証	当社製品の部品を供給	-
その他8社								

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー、(株)長野汎用計器製作所、Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.、雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司は特定子会社に該当します。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. S3C, Inc.は債務超過会社であり、債務超過の額は1,751,865千円であります。  
5. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の子会社であるAshcroft Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.
(1)	売上高(千円)	13,325,286
(2)	経常利益(千円)	656,502
(3)	当期純利益(千円)	390,536
(4)	純資産額(千円)	4,317,243
(5)	総資産額(千円)	8,352,526

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
長野福田(天津)儀器儀表有限公司	中華人民共和国天津市	千元 4,015	工業用計測器の製造・販売	91.75	-	-	-	-

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株)	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	-	当社製品の販売	建物の賃貸
(株)キャストク	長野県小県郡青木村	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の鋳造及び加工・販売	27	-	-	同社製品の購入	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城市	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	40	1	-	当社製品の販売	-
Manufacturas Petroleras Venezolanas, S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国スリア州マラカイボ市	千ボリバル 606	圧力計及び温度計の製造・販売	44.75	-	-	-	-
ADZ NAGANO GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州パウツェン郡	千ユーロ 50	圧力センサの製造・販売	19.9	-	-	当社製品の販売	-
その他1社								



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	885	(100)
圧力センサ	316	(29)
計測制御機器	47	(6)
報告セグメント計	1,248	(135)
その他	142	(61)
全社(共通)	669	(27)
合計	2,059	(223)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(退職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いており、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
662(82)	40.9	17.8	4,553,000

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	180	(42)
圧力センサ	249	(29)
計測制御機器	6	( )
報告セグメント計	435	(71)
全社(共通)	227	(11)
合計	662	(82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(退職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国において個人消費や雇用環境が堅調に推移したことにより緩やかな拡大基調を維持し、欧州においても緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア経済は減速基調であり、さらに米国での政策金利引き上げや原油等の資源安を背景に先行き不透明な状況となっております。

わが国経済においては、政府・日銀による経済金融政策の効果や、円安による輸出環境改善などを背景に、前半では景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、年明け以降急速に進んだ円高により経済の減速感が強まり、景況感の後退に伴い設備投資は勢いを欠くものとなっております。

このような状況のもと当社グループでは、第2四半期まで堅調に推移していた国内外の設備投資需要が第3四半期以降は伸び悩みました。加えて、供給契約期限が到来した製品機種があったことなどから、売上高は449億49百万円（前期比2.0%減）となりました。一方で、製造原価低減や固定費削減の成果が現れ、利益面におきましては、営業利益は19億33百万円（前期比9.7%増）、経常利益は20億77百万円（前期比26.5%増）となりました。

また、投資有価証券売却益の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は13億19百万円（前期比8.1%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

#### 〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向、プロセス業界向及び半導体業界向売上が増加したものの、FA空圧機器業界向、空調管材業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においては原油価格の下落による設備投資需要の減速影響を受け、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は228億99百万円（前期比6.4%減）となりました。

#### 〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においては自動車搭載用圧力センサ及び建設機械用圧力センサの売上が減少したものの、半導体業界向及び産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が増加いたしました。また、米国子会社においては自動車搭載用圧力センサの売上が減少したものの、半導体業界向及び産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は118億4百万円（前期比0.5%増）となりました。

#### 〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。工場生産自動化設備用の空気圧機器及び電力業界向の油圧ユニットの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は50億49百万円（前期比1.5%減）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は52億25百万円（前期比14.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は49億27百万円となり、前連結会計年度末38億85百万円に対し、10億42百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は25億99百万円（前年同期は15億87百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億64百万円、減価償却費13億73百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億95百万円、利息の支払額2億63百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10億31百万円（前年同期は11億3百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出11億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億11百万円(前年同期は17百万円の収入)となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入16億53百万円、長期借入金の返済による支出(純額)10億96百万円、配当金の支払額3億41百万円、短期借入金の返済による支出(純額)2億89百万円、その他の支出(リース債務の返済による支出等)3億37百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	23,027,442	93.8
圧力センサ	11,784,650	100.6
計測制御機器	4,951,932	96.5
その他	5,157,960	111.1
合計	44,921,985	97.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	22,756,069	92.5	2,711,051	95.0
圧力センサ	11,861,441	98.7	1,896,374	103.1
計測制御機器	5,014,365	97.6	494,409	99.0
その他	5,168,085	114.8	513,694	105.5
合計	44,799,962	96.8	5,615,528	98.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	22,899,686	93.6
圧力センサ	11,804,450	100.5
計測制御機器	5,019,509	98.5
その他	5,225,448	114.5
合計	44,949,093	98.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は引き続き経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュ・フローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」を重点施策として推進してまいります。

具体的な取組み施策としては、経済環境が厳しさを増す中で既存製品の拡大は見込めない状況にあります。従い、景気に左右されない企業体質とする上で、新製品の弛まない投入は不可欠であり、収益性の高い新製品開発「シェールガス」「水素エネルギー」「インフラ設備診断」「高精度製品」を当社グループの共通目標とし開発を推進してまいります。

また、新製品開発遅延案件の状況把握と見直し、投入資源の見直しを行い、成果の早期化を図ってまいります。

当社は今後拡大する自動車業界及び計測機器業界等の需要先への対応のため、一昨年、ドイツ・ザクセン州ドレスデン市にIntelligente Sensorsysteme Dresden GmbH社と共同出資にて設立した合弁会社 JADE Sensortechnik GmbHを通じた生産・販売を強化してまいります。

さらに、当社グループ全体でのシナジー効果が最大となることを目指し、グループ間の協力体制強化を図り、グローバル経済の中での持続的成長を続けるグループ企業を構築してまいります。

加えて、ステークホルダーから一層の信頼を得るため、コーポレートガバナンスを強化し、財務報告の信頼性確保を含め、内部統制システムの充実を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、在外子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

#### 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に、国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害の影響

地震等の災害によって、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には抵触しておりません(条項の詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「注記事項」の(追加情報)をご参照下さい)。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は㈱ニューエラーの株式取得資金調達のため、平成20年3月に締結しましたタームローン契約のリファイナンス(借換)を目的として下記契約を締結いたしました。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成25年 3月27日	平成30年 1月31日	タームローン契約	(株)八十二銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行	(株)八十二銀行をエージェントとする貸付金融機関3行との借入総額14億74百万円のシンジケーション方式の借入契約 (借入実行日平成25年3月29日)	1,474,800千円

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規事業を目指した技術開発及び製品開発と、既存分野における製品開発及び改良・改善業務があります。

当社の研究開発及び新規技術開発を伴う製品開発はF B G事業部と技術本部（技術開発センター）が担当し、新型圧力センサ素子、車載用圧力センサ、各種産業用圧力センサとその応用製品、圧力計、システム製品などの製品開発は、技術本部内の各部門（4部門）が担当しております。また、子会社において、圧力制御機器、計測制御機器及び車載用圧力センサの研究開発活動を推進致しました。

当社グループにおける研究開発スタッフは195名で、当連結会計年度の研究開発費は13億28百万円となりました。

この期間の研究開発活動のトピックスとして、光計測技術分野では、国土交通省が主導する国内の社会インフラ維持管理市場の創成を目指した現場実証に参加すると共に、中国上海市の道路トンネルに変位計測システムを設置するなど、海外市場をも見据えたシステム開発を推進致しました。

次世代新型センサに関する基礎研究では、市場のニーズや成長分野の予測に基づき、数種類のセンサ素子開発を提案し、そのロードマップを明確にして開発を推進致しました。この内、セラミック基板型センサ素子は実用化設計・信頼性評価段階を経て一部の生産に入りました。

他センサ素子についても、大学を含めた公的研究機関及び海外センサメーカーと連携して効率的な開発を推進致しました。

工業計測分野では、食品、薬品、化粧品用途向けに、構造の最適化を行った圧力計や圧力センサの製品化開発を行い、圧力計測機器専門メーカーの強みを活かした製品強化とラインナップを推進致しました。

また、将来を見据えて水素利用に係るセンサ応用製品、汎用機械用途の応用製品開発を推進致しました。

並行して、半導体産業向け小型圧力トランスミッタや圧力スイッチの開発を推進致しました。

車載用圧力センサ分野では、関係会社と協業してトランスミッション用圧力センサの開発を推進致しました。

また、車載・一般産業用途の数量拡大を目指し、セラミック基板型センサ素子を応用した低コストエアコン用圧力センサの生産準備を推進致しました。

建設機械用途では、次期モデルで要望されている低価格圧力センサの製品化開発を推進致しました。

加えて、「為替リスク回避」及び「特徴的なセンサ製造技術獲得」を考慮してドイツ国内に半製品製造工場を設立し、一部の操業を開始致しました。

計測制御機器分野では、計測システムの拡充と更なる信頼性向上とリーク量のトレーサビリティ体系化を図るための開発を推進致しており、リーク試験装置と標準リーク計の製品を拡充致しました。また、省エネルギー監視機器の需要の高まりに対応し、空調管理用途で製品ラインナップの拡大を図りました。

この期間の開発成果として、以下の新製品他を発売し出荷を開始致しました。

### （電池式デジタル圧力計 GC04）

GC04は、精度 $\pm 0.25\%F.S.$ の高精度電池式デジタル圧力計です。ステンレスダイアフラム式のエレメントを採用しており液体・気体とさまざまな媒体に対応が可能です。5桁のバックライト付きLCDを搭載し視認性に優れています。据置き用途及び保守点検用途としての有用性も考慮した製品として発売致しました。

### （圧力トランスミッタ GC51）

接液部材質にSUS316Lを用いたシール式圧力エレメントを搭載し低圧レンジの仕様拡大を行いました。低圧用（35～300kPa）、絶対圧（120kPa abs.）の圧力レンジ追加により「解放タンクのレベル計測」など幅広い用途での需要に対応可能となりました。

### （電子式圧力スイッチ CE15）

CE15はステンレスダイアフラム式のエレメントを採用した電子式圧力スイッチでトランジスタのON/OFF出力による簡便な制御用途として開発しました。液体・気体とさまざまな媒体に対応が可能です。耐環境性に優れており、幅広い温度範囲、保護構造IP67、耐振性に優れた製品です。各種の油空圧機械や建設機械に搭載が可能な製品です。

### （船用圧力トランスミッタ KH54）

KH54は小型・軽量で船級規格（NK）を取得した船用圧力トランスミッタです。耐食性の高いSUS316Lステンレスダイアフラム式のエレメントを採用し、小型・軽量としたことにより省スペースへの取付けが可能な製品です。

### （高圧水素用圧力計 GF3 -H・GV4 -H）

GF3 -H・GV4 -Hは高圧水素用途向けの圧力計です。従来、圧力レンジが100MPa以上での対応でしたが、市場需要により圧力レンジ70MPaの追加を行いました。この追加で幅広い圧力レンジの高圧水素用途で信頼性が高い圧力計測が可能となりました。

(半導体産業用圧力トランスミッタ ZT11)

ZT11は耐食性の高いSUS316Lステンレスダイアフラム式のエレメントと圧力ポート材質にSUS316Lを採用することにより耐食性、気密性、長期安定性、信頼性を高めた半導体産業用向けの製品です。接ガス部の表面粗さグレードを複数設定し、必要とされる清浄度に合わせた選定が行えます。海外の防爆規格(ATEX、IEC/EX、台湾防爆)も取得して海外顧客もターゲットにして発売致しました。

(デジタル微差圧計 GC32)

GC32は小型サイズ(24x48mm)の空調設備・半導体設備用途市場向けデジタル微差圧計です。既存のGC62(48mm)、GC30(30mm)の製品に加えて取付けサイズを拡充した製品です。多機能(アナログ出力、コンパレータ出力等)、高感度、微圧でも高耐圧を実現しました。

(圧力・差圧スイッチ CB33・CL71)

CB33(圧力)・CL71(差圧)は従来機種に耐環境性を向上させた電力・重電プロセス設備用途市場向け機械式圧力スイッチ製品です。CEマーキングに対応した指令(低電圧指令、RoHS指令)・規格を取得し、海外プラント用途にも対応しています。

(ステンレスケース微圧計 GL30)

GL30はステンレス製ケースを採用し、耐環境性能を向上させた高精度の微圧計(圧力レンジ2.5kPa~25kPa)です。一般ガスプロセス・プラント設備用途にバルブ開閉などによる計器の損傷を防ぐよう、瞬時の逆圧に耐えうる構造として発売致しました。

(自動校正機能付きエアリークテスタ FLZ-0620)

計測部のセパレート化・標準リーク計(フロースタンダード)の搭載などにより、リーク感度の自動校正を可能にした新型エアリークテスタを発売致しました。

(高圧対応フロースタンダード FFM-400他)

指定圧力0.8MPa~5MPa高圧対応の標準リーク計(フロースタンダード)を発売致しました。この発売で、低圧用FFM-100のリニューアルと合わせて、指定圧力10kPa~5MPaまでの圧力範囲で、発生リーク量0.1mL/min.~200mL/min.の標準リーク計を拡充しました。

このような研究開発活動を進める一方、現製品の改良・改善業務に技術要員を割り当て、既存製品に対するユーザーからの要求に対応して、性能向上とコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、生産技術を含む全技術スタッフは225名、全従業員の10.9%となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度は、第2四半期まで堅調に推移していた国内外の設備投資需要が第3四半期以降は伸び悩みました。加えて、供給契約期限が到来した製品機種があったことなどから、当社グループの主要需要先である産業機械業界向け、プロセス業界向け及びF A空圧機器業界向けの売上が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は449億49百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

全社をあげて製造コストの低減や固定費の削減に取り組んだ結果、売上原価率が前連結会計年度と比べ1.7ポイント減少し71.9%となり、売上原価は323億10百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、費用の削減に取り組みましたが、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ1.2ポイント増加し23.8%となり、107億5百万円となりました。

#### 営業利益、経常利益

営業利益は、経営改善計画による収益力の強化策とした原価低減活動の効果により、19億33百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

経常利益は、20億77百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、13億19百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

1株当たり当期純利益金額は74円80銭（前年同期は62円88銭）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資が低迷した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化や素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与えます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は引き続き経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュ・フローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」を重点施策として推進してまいります。

また、圧力計測機器の専業メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭に、この経営戦略を推進し、当社グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果、得られた資金は25億99百万円（前年同期は15億87百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億64百万円、減価償却費13億73百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億95百万円、利息の支払額2億63百万円によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は10億31百万円（前年同期は11億3百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出11億円によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は4億11百万円（前年同期は17百万円の収入）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入16億53百万円、長期借入金の返済による支出（純額）10億96百万円、配当金の支払額3億41百万円、短期借入金の返済による支出（純額）2億89百万円、その他の支出（リース債務の返済による支出等）3億37百万円によるものです。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は49億27百万円となり、前連結会計年度末38億85百万円に対し、10億42百万円の増加となりました。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後、不透明な経済環境が続く中においても、経営計画達成に向け常に収益を意識し、長期的視点に立ち収益が最大となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率が最大となることを目指し、グループにおける各社・各部門での協力体制の強化を図り、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において13億49百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

##### 〔圧力計〕

子会社の製造設備を中心に、4億51百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 〔圧力センサ〕

生産増強のため、車載用圧力センサの自動生産ライン、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、4億53百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 〔計測制御機器〕

子会社を中心に、45百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 〔その他〕〔全社（共通）〕

子会社で新規受注した注文に対応するため、製造設備を中心に、3億98百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	59,380	269,506	104,600 (33,590.38)	112,164	21,043	566,695	239 [46]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製造設備及び研究開発設備	195,214	346,544	431,694 (113,648.45)	238,667	252,546	1,464,667	284 [26]
長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	36,007	1,520	-	13,330	27,535	78,393	29 [4]
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	393,141	290	517,576 (1,267.09)	38,710	7,927	957,647	61 [2]
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	全社(共通)	販売設備	-	411	-	-	-	411	4 -
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	全社(共通)	販売設備	17	146	-	-	-	163	3 -
名古屋営業所 (名古屋市中区)	全社(共通)	販売設備	85	-	-	-	-	85	6 [1]
大阪営業所 (大阪市生野区)	全社(共通)	販売設備	376	101	-	-	-	477	17 [1]
長野計器ソリューションズ・サポート・センター (ドイツ ザクセン州ドレスデン市)	全社(共通)	物流センター	-	-	-	-	48	48	3 -
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	253,762	-	8,867 (11,867.28)	-	-	262,630	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	10,917	-	245,816 (27,804.62)	-	601	257,335	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	186,743	-	3,408 (112.49)	-	104	190,256	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	182,391	20,534	244,797 (3,218.10)	1,005	19,586	468,315	98 [19]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	224,101	40,117	535,425 (8,536.00)	5,488	64,119	869,252	102 [8]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	47,970	10,360	99,146 (4,682.05)	3,907	5,178	166,564	44 [32]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	17,848	5,211	392,080 (941.86)	-	4,069	419,209	37 [6]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	27,352	285	55,524 (1,283.49)	13,944	1,683	98,789	55 [6]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	23,603	18,679	125,973 (4,725.18)	11,028	1,966	181,250	43 [6]
(株)工ボックナガノ (長野県上田市)	その他	その他設備	2,336	30	-	-	86	2,453	14 [3]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	その他	その他設備	187,488	300,292	345,193 (12,930.23)	31,242	9,141	873,359	95 [39]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	319,278	527,692	1,420,303 (157,830.83)	74,476	2,341,751	416 [5]
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	15,276	260,814	-	-	276,090	258 [1]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベーズワイラー市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	26,063	128,162	14,491 (10,117.36)	-	168,718	79 [15]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール市	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	31,957	-	-	31,957	17 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコ市	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	13,388	-	-	13,388	18 -
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 中国 江蘇省蘇州市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	116,944	-	-	116,944	90 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、当社を中心として策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備の 改造・改良	500,000	-	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成31.2
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の 改良 新製品生産設備及び金型の製作	1,029,000	5,451	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成30.2
当社 研究開発部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	新製品生産設備及び金型の製作	1,103,000	35,600	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成30.2
当社 各部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	187,731	42,346	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成29.2
合計				2,819,731	83,397			

(2) 除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月15日 (注)	1,150,000	19,432,984		4,380,126		4,449,680

(注) 自己株式の消却による減少であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	29	112	48		4,630	4,844	-
所有株式数(単元)		31,582	10,429	55,835	3,686		92,378	193,910	41,984
所有株式数の割合(%)		16.28	5.37	28.79	1.90		47.63	100.00	-

(注) 1. 自己株式45,230株は「個人その他」に452単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地	1,402	7.21
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,003	5.16
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	842	4.33
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	565	2.91
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.73
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.68
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	520	2.67
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石町1282番地11	505	2.60
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	429	2.21
計	-	6,899	35.50

(注) 上記のほか、自己株式が45千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,345,800	193,458	同上
単元未満株式	普通株式 41,984	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,458	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,200	-	45,200	0.23
計	-	45,200	-	45,200	0.23

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	329	229,992
当期間における取得自己株式	56	32,936

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	2,300,000	1,359,300,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,150,000	679,650,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	206	121,746	-	-
保有自己株式数	45,230	-	45,286	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。  
 2. 当期間におけるその他は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 【配当政策】

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し1株当たり10円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金10円と合わせて、1株当たり年間配当金は20円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月13日 取締役会	170,879	10.0
平成28年6月29日 定時株主総会	193,877	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	824	782	815	758	940
最低(円)	591	561	590	612	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	840	885	799	758	684	675
最低(円)	742	805	725	618	540	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

男性14名 女性 0名 ( 役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査部、経営 委員会、総務 統括部担当	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副社長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役就任 上田計測機器工場担当 平成23年6月 代表取締役社長就任 平成26年6月 代表取締役社長 監査部、情報システム部、総務統括部担当 平成26年7月 代表取締役社長 監査部、経営委員会、総務統括部担当(現)	(注)4	34
常務取締役	グローバル戦略部、東日本営業部、西日本営業部担当	平井 三治	昭和24年9月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年6月 執行役員営業本部長 平成15年6月 上席執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部長 平成19年4月 取締役執行役員事業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員事業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 平成20年7月 取締役上席執行役員営業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部営業本部長 平成26年6月 取締役 事業本部(技術開発センター・営業本部・生産技術部・品質保証部)担当 事業本部長兼営業本部長 平成26年7月 取締役 事業本部担当、事業本部営業本部担当 平成27年6月 取締役 営業本部、製品判定会議担当 平成28年6月 常務取締役 グローバル戦略部、東日本営業部、西日本営業部担当(現)	(注)4	14
常務取締役	経理部、情報システム部担当	眞島 政弘	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成15年1月 上席執行役員経営企画室部長 平成17年4月 常務執行役員経営企画部企画室長 平成17年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成20年7月 取締役上席執行役員経営企画部長 平成24年6月 常務執行役員社長特命・IT、他担当 平成26年6月 取締役就任 平成26年7月 取締役 経理部、情報システム部担当 平成27年6月 取締役 経理部、情報システム部・執行役員会担当 平成28年6月 常務取締役 経理部、情報システム部担当(現)	(注)6	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	法務・コンプライアンス部 担当	小松 哲夫	昭和29年1月5日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成9年6月 同行須坂駅前支店長 平成12年2月 同行飯田支店副支店長 平成14年6月 同行青山支店長 平成16年6月 同行昭和通営業部長 平成18年6月 同行大宮支店長 平成19年6月 同行執行役員大宮支店長 平成20年6月 同行常務執行役員東京営業部長 平成23年6月 同行常務取締役 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 常務取締役 法務・コンプライアンス部担当(現)	(注)4	0
取締役	製造本部担当	佐藤 正継	昭和29年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 平成20年4月 事業本部事業管理部長 平成20年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 平成21年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 平成22年6月 執行役員丸子電子機器工場長 平成23年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 平成24年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 平成26年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 平成26年7月 取締役 事業本部製造本部担当 平成27年6月 取締役 製造本部担当(現)	(注)4	14
取締役	F B G事業部、知的財産課担当	山岸 一也	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 研究開発センター研究開発部次長 平成22年4月 研究開発センター副センター長 平成22年6月 執行役員研究開発センター長 平成24年6月 上席執行役員事業本部技術開発センター長 平成26年6月 取締役就任 事業本部技術開発センター長 平成26年7月 取締役 F B G事業部担当 平成27年6月 取締役 F B G事業部・知的財産課担当(現)	(注)6	5
取締役	技術本部担当	長坂 宏	昭和33年7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年1月 製造本部丸子電子機器工場AMセンサ技術部次長 平成20年2月 執行役員丸子電子機器工場AMセンサ部長 平成20年7月 執行役員技術本部車載センサ技術部長 平成23年6月 執行役員製造本部丸子電子機器工場車載センサ部長 平成24年4月 執行役員製造本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成24年6月 上席執行役員事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成26年6月 取締役就任 事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成26年7月 取締役 事業本部技術本部、技術開発センター担当 平成27年6月 取締役 技術本部担当(現)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マ-ケティング部、営業企画部、執行役員会、製品判定会議担当	矢島 寿衛	昭和30年1月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 執行役員経理部次長 平成15年1月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役就任 執行役員経理部長 平成24年6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部長 平成26年6月 経理部長兼経営企画部長 平成26年7月 事業本部営業本部販売戦略部長 平成27年6月 執行役員営業本部販売戦略部長 平成28年6月 取締役就任 マ-ケティング部、営業企画部、執行役員会、製品判定会議担当(現)	(注)6	10
取締役	-	涌井 利文	昭和28年12月27日生	平成元年7月 当社入社 平成18年6月 コンプライアンス室長 平成20年2月 執行役員 コンプライアンス室長 平成23年6月 取締役就任 執行役員コンプライアンス部長 平成24年4月 取締役執行役員法務部長 平成24年6月 取締役上席執行役員法務部長 平成26年6月 取締役 法務部担当 法務部長 平成26年7月 取締役 法務・コンプライアンス部担当 平成28年6月 取締役(現)	(注)4	3
取締役	-	佐瀬 正敬	昭和21年7月16日生	昭和44年7月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年6月 石油公団(現独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)総務部長 平成6年7月 通商産業省(現経済産業省)大臣官房審議官(生活産業局担当) 平成7年4月 資源エネルギー庁石炭部長 平成8年6月 通商産業研究所(現独立行政法人経済産業研究所)次長 平成9年7月 北海道東北開発公庫(現株式会社日本政策投資銀行)理事(大規模開発・東北担当) 平成13年4月 沖電気工業株式会社執行役員(法務・知財・環境担当) 平成18年4月 同社常務執行役員(法務・知財・環境担当) 平成20年7月 一般財団法人国際石油交流センター(現一般財団法人JCCP国際石油・ガス協力機関)専務理事 平成26年7月 同センター顧問 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	-
常勤監査役	-	今井 善治	昭和25年12月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部長付次長 平成19年4月 事業本部営業部長付次長 平成20年7月 当社営業本部長付次長 平成21年5月 株式会社ナガノ計装取締役就任 平成23年1月 同社取締役営業統括部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	田村 愷	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成8年4月 経営企画室管理部長 平成9年7月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成14年6月 常務執行役員総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 常勤監査役就任 平成23年6月 監査役就任 平成24年3月 常勤監査役就任(現)	(注)5	15
監査役	-	深澤 久仁汎	昭和21年7月21日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成7年5月 同行仙台支店長 平成10年6月 同行検査部長 平成12年6月 同行常任監査役 平成14年4月 常和興産株式会社(現ユニゾホールディングス株式会社)常務執行役員 平成14年6月 同社常務取締役管理本部長 平成16年4月 興銀システム開発株式会社(現みずほ情報総研株式会社)監査役 平成16年6月 JSR株式会社常勤監査役 平成21年6月 東邦亜鉛株式会社常勤監査役 平成24年6月 日本プラスチック株式会社監査役 当社監査役就任(現)	(注)7	2
監査役	-	関崎 和重	昭和23年5月12日生	昭和46年4月 株式会社八十二銀行入行 平成4年6月 同行今井支店長 平成6年2月 同行本店営業部副部長 平成8年3月 同行南松本支店長 平成10年6月 同行人事部副部長 平成11年6月 同行人事部長 平成13年6月 同行執行役員審査一部長 平成15年6月 同行執行役員上田支店長 平成17年6月 同行常務取締役 平成21年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長 平成24年6月 野原産業株式会社監査役(現) 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						147

- (注) 1. 取締役佐瀬正敬は、社外取締役であります。  
 2. 監査役深澤久仁汎及び関崎和重は、社外監査役であります。  
 3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (イ)企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む4名（平成28年6月30日現在）で構成されております。

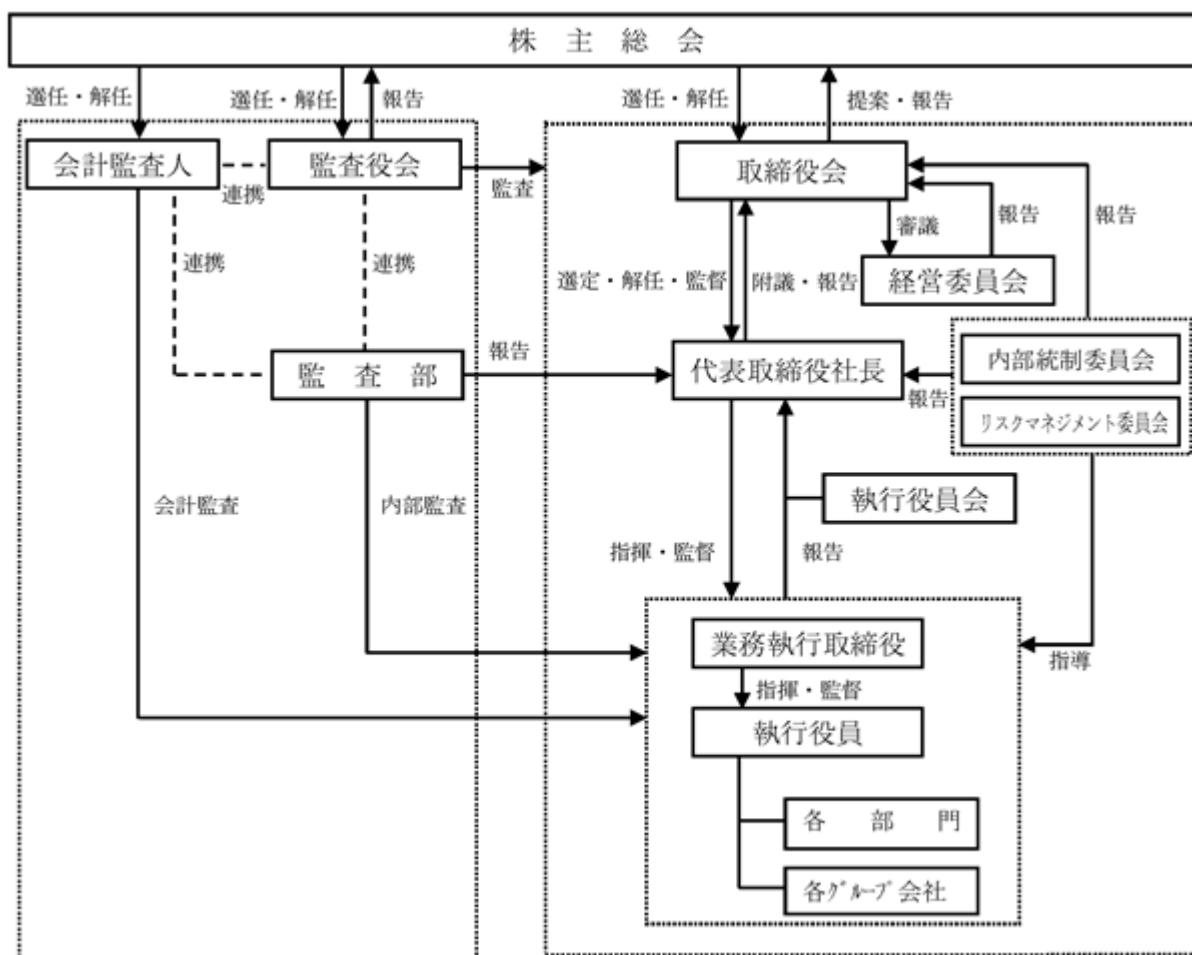
監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

現行の取締役会（平成28年6月30日現在）は、社外取締役1名を含む10名で構成され、取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。

また、執行役員制度を採用し、業務執行取締役が執行役員に対して指揮・監督を行っております。なお、経営委員会は、「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を図っております。

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置されており、職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



#### (ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務に係る情報を文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成し、その保存及び管理を行っております。

(c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制の整備を行っております。

(d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を行っております。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等から事業の状況を定期的に受け、事前協議を行っております。また、重要事項については、取締役会に報告しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

なお、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、長野計器グループ全体のリスク管理体制を構築する方針です。

(g)当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。

また、その業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

(h)当社の監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)当社の監査役への報告に関する体制

当社又は子会社の取締役等が、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、適宜・適正に当社の監査役会に報告するような体制をとっております。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を把握できる体制の整備を行っております。

(j)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行ったことにより、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その徹底を図ります。

(k)当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

当社は、監査役を補助する費用の発生により発生する費用の前払等請求があったときは、監査役を補助するために必要ないことを証明した場合を除き、速やかに支払う方針です。

(l)その他当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する体制をとっております。

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、監査役監査の実効性向上に協力しております。

(m)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨んでおりません。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部（2名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、監査対象を当社及び関係会社として監査を行っており、監査により発見された改善事項を改善提案書として、被監査部門の責任者に提出しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査方針及び監査計画に基づいて、監査を行っております。

また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は1名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。

また、内部監査部門である監査部と連携して情報収集にあたり、監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めております。当社の社外取締役及び社外監査役（独立役員）の独立性に関する判断基準の内容は以下のとおりです。

当社は、以下の基準に抵触しない者を独立性があると判断しております。

- A．当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- B．当社の主要な取引先又はその業務執行者
- C．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- D．最近においてA、B又はCに掲げる者のいずれかに該当していた者
- E．次の(A)から(D)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
  - (A) Aから前Dまでに掲げる者
  - (B) 当社の子会社の業務執行者
  - (C) 当社の子会社の業務執行者でない取締役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
  - (D) 最近において前(B)～(C)又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、以下の関係及び考え方から選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方
社外取締役	佐瀬 正敬	人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。経済産業省、資源エネルギー庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識を独立した立場から経営に活かしていただくとともに取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	深澤 久仁汎	当社の株式を2,900株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。経験豊かな企業経営経験者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくことを期待して選任しております。
社外監査役	関崎 和重	人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。経験豊かな企業経営経験者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくことを期待して選任しております。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	131	124	7	7
監査役 (社外監査役を除く)	22	20	1	2
社外役員	27	25	1	5

(注)株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

取締役：月額20百万円(平成14年6月27日定時株主総会)

監査役：月額4百万円(平成10年6月26日定時株主総会)

(ロ)報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 4,305,728千円



口.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産(株)	127,840	1,021,058	取引強化
理研計器(株)	711,000	995,400	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)八十二銀行	855,986	725,876	取引関係維持・発展
オイレス工業(株)	259,614	608,535	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)ヨンドシーホールディングス	182,000	417,508	発行会社の経営安定のため
東京計器(株)	1,440,000	383,040	販売取引強化
興銀リース(株)	133,000	330,505	取引関係維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	201,765	取引関係維持・発展
油研工業(株)	649,000	166,793	販売取引強化
英和(株)	206,600	144,620	販売取引強化
大陽日酸(株)	74,088	121,430	販売取引強化
東ソー(株)	51,464	31,187	取引関係維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,770	20,639	取引関係維持・発展
いちよし証券(株)	8,500	11,067	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	9,290	販売取引強化
(株)チノー	1,460	1,746	販売取引強化
(株)大和証券グループ本社	1,266	1,197	取引関係維持・発展
サムティ(株)	900	796	取引関係維持
(株)ササクラ	1,000	720	販売取引強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産(株)	127,840	984,495	取引強化
理研計器(株)	711,000	728,064	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)ヨンドシーホールディングス	182,000	505,960	発行会社の経営安定のため
オイレス工業(株)	259,614	436,930	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)八十二銀行	855,986	415,153	取引関係維持・発展
興銀リース(株)	133,000	265,734	取引関係維持・発展
東京計器(株)	1,440,000	234,720	販売取引強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	187,755	取引関係維持・発展
英和(株)	206,600	136,562	販売取引強化
油研工業(株)	649,000	121,363	販売取引強化
大陽日酸(株)	75,753	80,904	販売取引強化
東ソー(株)	53,205	25,166	取引関係維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,770	16,435	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	9,351	販売取引強化
いちよし証券(株)	8,500	8,151	取引関係維持・発展
(株)チノー	1,460	1,506	販売取引強化
サムティ(株)	900	1,033	取引関係維持
(株)大和証券グループ本社	1,266	876	取引関係維持・発展
(株)ササクラ	1,000	539	販売取引強化

**会計監査の状況**

会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は塚原元章氏、大村広樹氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他2名となっております。

**取締役の定数**

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項**

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	50	-
連結子会社	6	-	-	-
計	51	-	50	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託していません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託していません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,596,144	5,637,967
受取手形及び売掛金	9,326,280	8,697,409
電子記録債権	172,243	692,169
有価証券	3,464	3,456
商品及び製品	4,288,555	4,286,211
仕掛品	2,130,744	2,159,321
原材料及び貯蔵品	1,763,421	1,675,376
繰延税金資産	509,000	414,443
その他	847,254	746,415
貸倒引当金	107,237	109,944
<b>流動資産合計</b>	<b>23,529,873</b>	<b>24,202,827</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,202,472	10,379,152
減価償却累計額	8,003,451	8,169,752
建物及び構築物(純額)	2 2,199,021	2 2,209,399
機械装置及び運搬具	18,490,329	18,333,097
減価償却累計額	16,095,213	16,118,282
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,395,116	2 2,214,815
土地	2 4,381,491	2 4,424,791
リース資産	501,285	724,491
減価償却累計額	222,688	255,002
リース資産(純額)	278,596	469,489
建設仮勘定	404,919	404,791
その他	4,050,856	4,087,973
減価償却累計額	3,890,585	3,946,973
その他(純額)	2 160,270	2 141,000
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,819,415</b>	<b>9,864,288</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	184,957	228,030
その他	1,060,115	850,338
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,245,073</b>	<b>1,078,368</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,419,034	1 5,347,227
長期貸付金	539,134	460,132
退職給付に係る資産	9,631	11,200
繰延税金資産	401,669	286,229
その他	1 1,365,831	1 1,159,802
貸倒引当金	88,097	82,554
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,647,203</b>	<b>7,182,038</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,711,692</b>	<b>18,124,695</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,241,565</b>	<b>42,327,523</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,927,501	3,538,002
短期借入金	2 6,374,151	2 6,071,389
1年内返済予定の長期借入金	2 1,504,348	2 1,507,205
リース債務	375,701	329,494
未払法人税等	490,386	505,559
賞与引当金	710,579	778,210
その他	1,814,178	1,777,225
流動負債合計	15,196,845	14,507,087
固定負債		
長期借入金	2 6,732,082	2 5,634,354
リース債務	435,764	499,861
繰延税金負債	1,318,550	879,965
役員退職慰労引当金	188,769	227,393
退職給付に係る負債	2,068,186	2,191,718
資産除去債務	32,772	32,949
その他	77,610	91,964
固定負債合計	10,853,737	9,558,205
負債合計	26,050,582	24,065,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,449,680
利益剰余金	7,681,097	8,301,858
自己株式	2,065,706	26,865
株主資本合計	14,474,059	17,104,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268,824	1,557,771
為替換算調整勘定	358,380	243,212
退職給付に係る調整累計額	154,687	463,058
その他の包括利益累計額合計	2,472,517	851,501
非支配株主持分	244,406	305,928
純資産合計	17,190,982	18,262,230
負債純資産合計	43,241,565	42,327,523

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,867,007	44,949,093
売上原価	1, 2 33,748,306	1, 2 32,310,869
売上総利益	12,118,700	12,638,223
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	586,130	548,420
給与諸手当	3,956,902	3,959,057
福利厚生費	963,406	936,079
賞与引当金繰入額	169,408	194,468
退職給付費用	139,885	127,107
役員退職慰労引当金繰入額	29,142	62,376
貸倒引当金繰入額	5,278	12,564
減価償却費	370,959	394,009
研究開発費	2 824,635	2 1,322,797
その他	3,310,881	3,148,229
販売費及び一般管理費合計	10,356,628	10,705,110
営業利益	1,762,072	1,933,112
営業外収益		
受取利息	27,458	45,056
受取配当金	83,200	105,562
賃貸料収入	32,056	31,617
為替差益	-	24,347
持分法による投資利益	106,456	80,940
受取保険金	51,095	-
受取補償金	-	76,942
その他	191,197	243,260
営業外収益合計	491,464	607,725
営業外費用		
支払利息	272,745	276,234
手形売却損	67,797	58,158
支払手数料	30,938	14,350
為替差損	126,895	-
その他	113,375	114,854
営業外費用合計	611,752	463,598
経常利益	1,641,784	2,077,240
特別利益		
固定資産売却益	3 14,429	3 12,672
投資有価証券売却益	159,021	-
特別利益合計	173,451	12,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4,231	4,1236
固定資産除却損	5,28,068	5,24,311
減損損失	7,327	-
解体撤去費用	14,550	-
その他	123	-
特別損失合計	50,300	25,548
税金等調整前当期純利益	1,764,935	2,064,365
法人税、住民税及び事業税	564,959	716,287
法人税等調整額	30,455	14,708
法人税等合計	534,503	730,996
当期純利益	1,230,431	1,333,369
非支配株主に帰属する当期純利益	10,478	14,267
親会社株主に帰属する当期純利益	1,219,953	1,319,101

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,230,431	1,333,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783,934	707,391
為替換算調整勘定	349,443	546,631
退職給付に係る調整額	182,923	308,370
持分法適用会社に対する持分相当額	47,856	58,193
その他の包括利益合計	998,311	1,620,587
包括利益	2,228,743	287,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,217,692	297,811
非支配株主に係る包括利益	11,050	10,593



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,541	6,483,732	44,976	15,297,423
会計方針の変更による累積的影響額			182,891		182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,478,541	6,666,624	44,976	15,480,315
当期変動額					
剰余金の配当			205,479		205,479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,219,953		1,219,953
自己株式の取得				2,020,729	2,020,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,014,473	2,020,729	1,006,256
当期末残高	4,380,126	4,478,541	7,681,097	2,065,706	14,474,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,479,330	32,788	28,235	1,474,778	182,288	16,954,489
会計方針の変更による累積的影響額						182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,479,330	32,788	28,235	1,474,778	182,288	17,137,381
当期変動額						
剰余金の配当						205,479
親会社株主に帰属する当期純利益						1,219,953
自己株式の取得						2,020,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789,493	391,168	182,923	997,739	62,117	1,059,857
当期変動額合計	789,493	391,168	182,923	997,739	62,117	53,601
当期末残高	2,268,824	358,380	154,687	2,472,517	244,406	17,190,982

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,541	7,681,097	2,065,706	14,474,059
当期変動額					
剰余金の配当			341,758		341,758
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319,101		1,319,101
自己株式の取得				229	229
自己株式の処分		294,205		1,359,421	1,653,627
自己株式の消却		323,067	356,582	679,650	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	28,861	620,760	2,038,841	2,630,740
当期末残高	4,380,126	4,449,680	8,301,858	26,865	17,104,800

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,268,824	358,380	154,687	2,472,517	244,406	17,190,982
当期変動額						
剰余金の配当						341,758
親会社株主に帰属する当期純利益						1,319,101
自己株式の取得						229
自己株式の処分						1,653,627
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711,052	601,593	308,370	1,621,016	61,522	1,559,493
当期変動額合計	711,052	601,593	308,370	1,621,016	61,522	1,071,247
当期末残高	1,557,771	243,212	463,058	851,501	305,928	18,262,230

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,764,935	2,064,365
減価償却費	1,369,432	1,373,217
減損損失	7,327	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,923	469
賞与引当金の増減額(は減少)	196,555	71,417
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	262,330	187,686
受取利息及び受取配当金	110,658	150,618
支払利息	272,745	276,234
手形売却損	67,797	58,158
為替差損益(は益)	26,693	8,149
持分法による投資損益(は益)	106,456	80,940
投資有価証券売却益	159,021	-
売上債権の増減額(は増加)	1,027,888	86,762
たな卸資産の増減額(は増加)	366,600	148,290
仕入債務の増減額(は減少)	496,440	222,717
未払消費税等の増減額(は減少)	178,152	12,154
その他	570,847	84,856
小計	2,271,014	3,423,071
利息及び配当金の受取額	165,981	194,523
利息の支払額	275,273	263,961
手形売却に伴う支払額	67,488	58,438
法人税等の支払額	507,205	695,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,027	2,599,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	855,461	756,313
定期預金の払戻による収入	1,037,788	738,723
有形固定資産の取得による支出	965,200	1,100,118
有形固定資産の売却による収入	19,582	48,602
投資有価証券の取得による支出	676,713	4,227
投資有価証券の売却による収入	281,340	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	197,000	-
長期貸付けによる支出	145,000	3,000
長期貸付金の回収による収入	23,062	74,778
その他	19,912	29,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,103,514	1,031,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	159,133	289,175
長期借入れによる収入	3,830,162	2,210,832
長期借入金の返済による支出	1,430,347	3,306,844
自己株式の処分による収入	-	1,653,627
自己株式の取得による支出	2,020,729	229
配当金の支払額	205,890	341,329
非支配株主への配当金の支払額	116	1,149
その他	314,565	337,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,646	411,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,091	114,519
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	625,250	1,042,425
現金及び現金同等物の期首残高	3,259,778	3,885,028
現金及び現金同等物の期末残高	3,885,028	4,927,454

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
- ・ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED
- ・Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.
- ・S3C, Inc.
- ・JADE Sensortechnik GmbH

ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED及びAshcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社でありましたAshcroft India Pvt,Ltd.は、当連結会計年度において合弁契約を解消したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co., Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名

- ・日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・KOREA NAGANO CO.,LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft AI-Rushaid Instrument Co., Ltd.

(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co.,Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・Fukuda (Thailand) Co., Ltd.

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 13社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 6年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表  
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し  
ております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

( 未適用の会計基準等 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の  
実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基  
準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判  
断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5  
つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分  
類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可  
能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

( 分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し )

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時  
点で評価中であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結貸借対照表 )

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要  
性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る資産」は、明  
瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。



(追加情報)

(財務制限条項)

1.借入金のうち、長期借入金559,680千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

タームローン契約による借入金残高559,680千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2.当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	904,615千円	864,706千円
その他(出資金)	230,660	230,660

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	1,235,693千円	(267,225千円)	1,207,186千円	(254,376千円)
機械装置及び運搬具	757,728	(757,728)	775,474	(616,056)
土地	1,589,229	(514,393)	1,521,894	(514,393)
有形固定資産その他	35,967	(35,967)	34,622	(34,622)
計	3,618,618	(1,575,314)	3,539,179	(1,419,448)

(注)上記のほか、関係会社株式2,936,655千円(連結財務諸表上、相殺消去済み)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	840,000千円	(50,000千円)	770,000千円	(50,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	678,164	(-)	669,804	(-)
長期借入金	1,588,230	(-)	1,088,795	(-)
計	3,106,394	(50,000)	2,528,599	(50,000)

上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	4,261,505千円	3,826,059千円
電子記録債権割引高	1,166千円	9,667千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	443,445千円	434,073千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	879,209千円	1,328,276千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,429千円	12,672千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	231千円	1,236千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	921千円	1,633千円
機械装置及び運搬具	24,929	9,731
有形固定資産その他	2,217	12,946
計	28,068	24,311

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,225,847千円	1,064,762千円
組替調整額	159,021	-
税効果調整前	1,066,826	1,064,762
税効果額	282,892	357,370
その他有価証券評価差額金	783,934	707,391
為替換算調整勘定：		
当期発生額	349,443	546,631
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	320,011	301,446
組替調整額	1,929	14,468
税効果調整前	318,082	315,915
税効果額	135,159	7,544
退職給付に係る調整額	182,923	308,370
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	47,856	58,193
その他の包括利益合計	998,311	1,620,587

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,582,984	-	-	20,582,984
合計	20,582,984	-	-	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,988	3,460,119	-	3,495,107
合計	34,988	3,460,119	-	3,495,107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,460,119株は、単元未満株式の買取り請求及び公開買付けによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	102,739	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,582,984	-	1,150,000	19,432,984
合計	20,582,984	-	1,150,000	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	3,495,107	329	3,450,206	45,230
合計	3,495,107	329	3,450,206	45,230

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,150,000株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加329株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,450,206株は、単元未満株式の買増し請求による206株、取締役会の決議に基づく自己株式の処分2,300,000株及び消却1,150,000株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,879	10.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	利益剰余金	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,596,144千円	5,637,967千円
預入期間が3か月を超える定期預金	714,580	713,969
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,464	3,456
現金及び現金同等物	3,885,028	4,927,454

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,920	5,968	-	3,951
合計	9,920	5,968	-	3,951

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,920	7,852	-	2,067
合計	9,920	7,852	-	2,067

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,003	2,430
1年超	2,430	-
合計	4,433	2,430

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	2,195	2,003
リース資産減損勘定取崩額	-	-
減価償却費相当額	1,884	1,884
支払利息相当額	298	192

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	207,647	175,827
1年超	934,313	600,432
合計	1,141,960	776,260

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部在外子会社は、外貨建の営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,596,144	4,596,144	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,498,524		
貸倒引当金	107,237		
	9,391,287	9,391,287	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,371,188	5,371,188	-
資産計	19,358,620	19,358,620	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,927,501	3,927,501	-
(2) 短期借入金	6,374,151	6,374,151	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,504,348	1,525,504	21,156
(4) 長期借入金	6,732,082	6,703,016	29,065
負債計	18,538,083	18,530,174	7,909
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金は、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,637,967	5,637,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,697,409		
(3) 電子記録債権	692,169		
貸倒引当金	109,944		
	9,279,634	9,279,634	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,339,332	4,339,332	-
資産計	19,256,934	19,256,934	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,538,002	3,538,002	-
(2) 短期借入金	6,071,389	6,071,389	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,507,205	1,535,537	28,332
(4) 長期借入金	5,634,354	5,589,588	44,765
負債計	16,750,951	16,734,518	16,432
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

なお、詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,051,310	1,011,352

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,596,144	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,326,280	-	-	-
電子記録債権	172,243	-	-	-
合計	14,094,668	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,637,967	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,697,409	-	-	-
電子記録債権	692,169	-	-	-
合計	15,027,546	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,374,151	-	-	-	-	-
長期借入金	1,504,348	1,431,965	1,297,507	957,776	2,786,943	257,891
合計	7,878,499	1,431,965	1,297,507	957,776	2,786,943	257,891

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,071,389	-	-	-	-	-
長期借入金	1,507,205	1,394,753	1,055,022	2,885,269	274,218	25,090
合計	7,578,595	1,394,753	1,055,022	2,885,269	274,218	25,090

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,367,723	2,223,885	3,143,838
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,367,723	2,223,885	3,143,838
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,464	3,464	-
	小計	3,464	3,464	-
合計		5,371,188	2,227,349	3,143,838

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,419,482	1,118,554	2,300,927
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,419,482	1,118,554	2,300,927
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	916,393	1,109,557	193,164
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,456	3,456	-
	小計	919,849	1,113,014	193,164
合計		4,339,332	2,231,569	2,107,763

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	281,340	159,021	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	281,340	159,021	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	137,330	99,290	-
合計		137,330	99,290	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	270,900	192,780	-
合計		270,900	192,780	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	63,911,082 千円	71,185,107 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	68,037,937	69,727,627
差引額	4,126,854	1,457,480

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.9% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 7.9% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,981,486千円、当連結会計年度8,690,524千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間(前連結会計年度13年8ヶ月、当連結会計年度10年8ヶ月)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度188,201千円、当連結会計年度150,850千円)を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度(総合型)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,602,272 千円	4,287,879 千円
会計方針の変更による累積的影響額	182,891	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,419,380	4,287,879
勤務費用	252,213	291,013
利息費用	96,242	95,420
数理計算上の差異の発生額	428,060	73,032
過去勤務費用の発生額	21,895	17,376
退職給付の支払額	250,492	198,095
その他	320,579	63,127
退職給付債務の期末残高	4,287,879	4,503,499

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,632,738 千円	2,229,324 千円
期待運用収益	109,473	115,227
数理計算上の差異の発生額	76,342	139,940
事業主からの拠出額	229,546	231,823
退職給付の支払額	123,717	114,138
その他	304,941	684
年金資産の期末残高	2,229,324	2,322,982

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	3,084,201	千円	3,141,516	千円
年金資産	2,229,324		2,322,982	
	854,876		818,533	
非積立型制度の退職給付債務	1,203,678		1,361,983	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,058,554		2,180,517	
退職給付に係る資産	9,631		11,200	
退職給付に係る負債	2,068,186		2,191,718	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,058,554		2,180,517	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
勤務費用	252,213	千円	291,013	千円
利息費用	96,242		95,420	
期待運用収益	109,473		115,227	
数理計算上の差異の費用処理額	23,825		14,221	
過去勤務費用の費用処理額	21,895		17,376	
確定給付制度に係る退職給付費用	240,912		268,050	

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
過去勤務費用	21,895	千円	17,376	千円
数理計算上の差異	296,186		298,538	
合計	318,082		315,915	

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
未認識過去勤務費用	83,892	千円	66,586	千円
未認識数理計算上の差異	315,300		564,919	
合計	231,408		498,333	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	33.6 %	40.8 %
株式	65.2	57.9
現金及び預金	0.4	0.5
その他	0.9	0.8
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

国内

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3 %	0.07 %
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	3.1	3.1

海外

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	3.3 %	3.7 %
長期期待運用収益率	7.0	7.0
予想昇給率	3.0	3.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度346,387千円、当連結会計年度324,826千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	167,821千円	187,919千円
税務上の欠損金	153,133	106,918
貸倒引当金	26,637	24,909
試験研究費	48,107	1,992
たな卸資産評価損	141,891	143,275
その他	189,026	131,045
繰延税金資産小計	726,616	596,061
評価性引当額	122,600	81,599
繰延税金資産合計	604,016	514,461
繰延税金負債		
前払費用	10,716	17,401
未払費用	7,653	10,338
無形資産	72,359	72,374
その他	4,286	4,899
繰延税金負債合計	95,015	105,014
繰延税金資産の純額	509,000	409,447
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	561,834	551,868
減価償却費	159,749	125,852
土地の未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	122,599	116,392
税務上の欠損金	767,783	610,261
役員退職慰労引当金	61,942	60,253
ASC740影響額	85,916	99,724
非償却資産減損損失	190,620	181,029
その他	191,987	121,515
繰延税金資産小計	2,301,394	2,025,858
評価性引当額	1,512,708	1,361,453
繰延税金資産合計	788,685	664,404
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,037	3,804
その他有価証券評価差額金	883,436	526,066
在外子会社加速度償却等	648,129	555,305
出資金	43,148	39,739
土地評価差額	126,120	126,120
その他	694	7,105
繰延税金負債合計	1,705,567	1,258,140
繰延税金負債の純額	916,881	593,736

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にふくまれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産「繰延税金資産」	509,000千円	414,443千円
固定資産「繰延税金資産」	401,669	286,229
流動負債「その他」	-	4,996
固定負債「繰延税金負債」	1,318,550	879,965



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.9
受取配当金等	0.6	0.5
住民税均等割額	1.7	1.4
試験研究費等の税額控除	4.4	5.3
連結消去に伴う影響額等	5.7	3.0
税率差異	0.6	2.4
評価性引当額の影響	1.3	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	1.4
その他	1.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	35.4

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.2%となります。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,780千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,147千円、その他有価証券評価差額金が27,928千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は6,856千円減少し、法人税等調整額は6,856千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	32,352千円	32,772千円
時の経過による調整額	420	176
期末残高	32,772	32,949

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,836千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,036千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	518,766	487,910
期中増減額	30,855	25,818
期末残高	487,910	462,091
期末時価	957,904	957,547

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,459,384	11,750,633	5,094,172	41,304,191	4,562,815	45,867,007	-	45,867,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	526	47,528	545	48,600	4,335	52,935	52,935	-
計	24,459,910	11,798,162	5,094,718	41,352,791	4,567,150	45,919,942	52,935	45,867,007
セグメント利益	1,080,199	277,297	335,180	1,692,678	61,073	1,753,752	8,320	1,762,072
セグメント資産	16,155,101	9,034,321	5,274,712	30,464,134	4,850,075	35,314,209	7,927,355	43,241,565
その他の項目								
減価償却費 (注)4	677,731	445,194	132,208	1,255,134	145,047	1,400,181	-	1,400,181
減損損失	1,599	1,618	1,925	5,143	2,183	7,327	-	7,327
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	428,809	430,097	63,193	922,099	316,060	1,238,160	-	1,238,160

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,320千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,927,355千円には、セグメント間取引消去 164,409千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,091,765千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,899,686	11,804,450	5,019,509	39,723,645	5,225,448	44,949,093	-	44,949,093
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,292	23,558	376	25,226	3,342	28,568	28,568	-
計	22,900,978	11,828,008	5,019,885	39,748,872	5,228,790	44,977,662	28,568	44,949,093
セグメント利益	718,293	707,026	324,013	1,749,333	175,408	1,924,742	8,370	1,933,112
セグメント資産	15,148,386	9,292,422	5,249,331	29,690,140	5,060,492	34,750,633	7,576,890	42,327,523
その他の項目								
減価償却費 (注)4	687,796	441,109	119,163	1,248,069	171,269	1,419,338	-	1,419,338
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	579,442	589,287	68,073	1,236,803	267,587	1,504,390	-	1,504,390

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,370千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,576,890千円には、セグメント間取引消去 52,812千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,629,702千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	計
21,891,117	12,932,003	5,484,518	3,665,383	1,893,984	45,867,007

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,609,172	2,508,705	701,537	9,819,415

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	計
22,798,992	11,856,070	5,653,252	2,844,806	1,795,970	44,949,093

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,738,032	2,370,257	755,999	9,864,288

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

法人主要株主

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社エヌケー商事	長野県上田市	10,000	計量計測機器等の販売及び斡旋	-	資金援助	資金の貸付	237,000	その他流動資産	-
							資金の回収	237,000	その他流動資産	-
							利息の受取	1,193	その他流動資産	-

(注) 1. 株式会社エヌケー商事が所有していた当社の普通株式(議決権等の所有割合16.87%)について、平成26年9月開催の取締役会において、当社が公開買付により取得することを決議し、平成26年11月に当社自己株式として取得したため、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 株式会社エヌケー商事に対して行っていた資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他	シマ産業株式会社	東京都千代田区	30,000	卸売業	(所有)直接0.29%	販売先 資金援助	資金の貸付	50,000	その他流動資産	-
							資金の回収	127,000	その他流動資産	-
							利息の受取	71	その他流動資産	-

(注) 1. シマ産業株式会社は関連当事者には該当しませんが、同社を経由して主要法人株主である株式会社エヌケー商事に貸付を行っていたため、当該貸付について記載しております。

2. シマ産業株式会社経由で株式会社エヌケー商事に対して行っていた資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

法人主要株主

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社エヌケー商事	長野県上田市	10,000	計量計測機器等の販売及び斡旋	-	資金援助	資金の回収	115,000	その他流動資産	-
							利息の受取	68	その他流動資産	-

(注) 1. 株式会社エヌケー商事が所有していた当社の普通株式(議決権等の所有割合16.87%)について、平成26年9月開催の取締役会において、当社が公開買付により取得することを決議し、平成26年11月に当社自己株式として取得したため、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	991.73円	926.17円
1株当たり当期純利益金額	62.88円	74.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	17,190,982	18,262,230
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	244,406 (244,406)	305,928 (305,928)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,946,576	17,956,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	17,087	19,387

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,219,953	1,319,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(千円)	1,219,953	1,319,101
期中平均株式数(千株)	19,400	17,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,374,151	6,071,389	1.1	-
1年内返済予定の長期借入金	1,504,348	1,507,205	1.2	-
1年内返済予定のリース債務	375,701	329,494	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	6,732,082	5,634,354	1.4	平成29年～平成33年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	435,764	499,861	-	平成29年～平成36年
合計	15,422,047	14,042,304	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,394,753	1,055,022	2,885,269	274,218
リース債務	134,185	125,117	111,440	61,843

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,483,036	22,888,468	33,998,204	44,949,093
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	614,105	1,047,272	1,608,671	2,064,365
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	439,373	712,599	1,022,094	1,319,101
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.71	41.70	59.81	74.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.71	15.99	18.11	15.40

訴訟案件

当社連結子会社でありますAshcroft Inc.(所在地:米国コネティカット州)は、米国ジョージア州アトランタの連邦地方裁判所にて、WIKI Instruments, LP(所在地:米国ジョージア州)より訴訟の提起を受けましたが、原告の訴えは全く根拠がないものと認識しており、原告の主張に対し裁判所を通じて断固たる姿勢で正当性を主張しております。

現状において当社グループの業績に与える影響はないものと認識しております。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,149,370	1,928,169
受取手形	2,508,644	2,394,663
電子記録債権	2,168,193	2,756,627
売掛金	2,387,882	2,346,766
製品	457,847	464,367
半製品	951,906	886,443
原材料	141,934	134,169
仕掛品	1,102,822	1,167,287
貯蔵品	90,088	89,995
前渡金	50,895	47,035
前払費用	92,713	56,071
繰延税金資産	272,697	236,026
未収入金	2,189,257	2,125,346
その他	2,122,268	2,185,669
貸倒引当金	1,768	1,666
流動資産合計	9,169,755	9,937,972
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,106,757	1,109,583
構築物	1,38,643	1,36,105
機械及び装置	1,759,321	1,617,269
車両運搬具	2,158	1,332
工具、器具及び備品	1,44,493	1,44,714
土地	1,131,964	1,131,964
リース資産	230,352	402,872
建設仮勘定	264,624	265,103
有形固定資産合計	3,718,315	3,778,946
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,543	1,543
工業所有権	14,675	5,406
ソフトウェア	229,981	177,659
リース資産	145,112	200,460
その他	8,103	8,092
無形固定資産合計	399,417	393,163
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,338,251	4,305,728
関係会社株式	1,809,831	1,809,831
出資金	783	781
関係会社出資金	175,477	229,649
長期貸付金	509,234	439,582
関係会社長期貸付金	1,016,967	1,016,967
長期前払費用	18,762	23,541
前払年金費用	-	19,849
その他	2,398,794	2,297,299
貸倒引当金	1,224,651	1,219,108
投資その他の資産合計	14,331,451	13,212,124
<b>固定資産合計</b>	<b>18,449,184</b>	<b>17,384,234</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,618,940</b>	<b>27,322,206</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	9,974	10,944
買掛金	2 1,383,412	2 1,321,810
短期借入金	5,172,219	4,904,000
関係会社短期借入金	270,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,062,440	962,040
リース債務	102,719	153,716
未払金	2 167,376	2 109,351
未払費用	2 334,268	2 421,102
未払法人税等	26,150	53,416
前受金	24,359	51,284
預り金	47,893	52,862
賞与引当金	309,600	364,200
その他	98,955	45,325
流動負債合計	9,009,370	8,550,054
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,331,292	2,122,890
リース債務	229,821	427,681
繰延税金負債	801,879	472,325
退職給付引当金	991,543	977,049
役員退職慰労引当金	43,087	53,662
預り保証金	2 51,782	2 51,782
資産除去債務	32,772	32,949
固定負債合計	5,482,179	4,138,340
負債合計	14,491,549	12,688,394
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	28,861	-
資本剰余金合計	4,478,541	4,449,680
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,693	7,615
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	4,965,442	4,788,737
利益剰余金合計	4,146,102	4,322,729
自己株式	2,065,706	26,865
株主資本合計	10,939,064	13,125,671
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,188,327	1,508,140
評価・換算差額等合計	2,188,327	1,508,140
純資産合計	13,127,391	14,633,811
負債純資産合計	27,618,940	27,322,206

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 18,811,898	2 18,234,876
売上原価	1, 2 14,994,155	1, 2 13,743,360
売上総利益	3,817,743	4,491,516
販売費及び一般管理費	2, 3 3,493,088	2, 3 4,053,198
営業利益	324,654	438,318
営業外収益		
受取利息	9,766	9,174
受取配当金	2 464,567	2 569,868
賃貸料収入	2 44,420	2 43,642
経営指導料	2 5,850	2 3,600
その他	2 145,224	2 217,632
営業外収益合計	669,829	843,917
営業外費用		
支払利息	2 138,558	2 137,818
手形売却損	58,742	46,722
支払手数料	30,938	14,350
為替差損	118,337	22,360
その他	2 27,430	2 31,663
営業外費用合計	374,008	252,915
経常利益	620,475	1,029,320
特別利益		
固定資産売却益	30	470
投資有価証券売却益	143,086	-
特別利益合計	143,117	470
特別損失		
固定資産除却損	25,414	17,491
減損損失	3,388	-
その他	232	1,208
特別損失合計	29,035	18,699
税引前当期純利益	734,557	1,011,091
法人税、住民税及び事業税	29,067	73,511
法人税等調整額	39,624	62,611
法人税等合計	68,692	136,122
当期純利益	665,864	874,968

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									98
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	98
当期末残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,693

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	5,608,818	3,502,825	44,976	12,316,516	1,415,512	1,415,512	13,732,029
会計方針の変更による累積的影響額		182,891	182,891		182,891			182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,264,500	5,425,926	3,685,717	44,976	12,499,408	1,415,512	1,415,512	13,914,920
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		98	-		-			-
剰余金の配当		205,479	205,479		205,479			205,479
当期純利益		665,864	665,864		665,864			665,864
自己株式の取得				2,020,729	2,020,729			2,020,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						772,814	772,814	772,814
当期変動額合計	-	460,483	460,385	2,020,729	1,560,344	772,814	772,814	787,529
当期末残高	8,264,500	4,965,442	4,146,102	2,065,706	10,939,064	2,188,327	2,188,327	13,127,391

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,693
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									78
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			294,205	294,205					
自己株式の消却			323,067	323,067					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	28,861	28,861	-	-	-	-	78
当期末残高	4,380,126	4,449,680	-	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,615

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	4,965,442	4,146,102	2,065,706	10,939,064	2,188,327	2,188,327	13,127,391
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		78	-		-			-
剰余金の配当		341,758	341,758		341,758			341,758
当期純利益		874,968	874,968		874,968			874,968
自己株式の取得				229	229			229
自己株式の処分				1,359,421	1,653,627			1,653,627
自己株式の消却		356,582	356,582	679,650	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	680,186	680,186	680,186
当期変動額合計	-	176,705	176,627	2,038,841	2,186,607	680,186	680,186	1,506,420
当期末残高	8,264,500	4,788,737	4,322,729	26,865	13,125,671	1,508,140	1,508,140	14,633,811

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年 ~ 50年

構築物 10年 ~ 50年

機械及び装置 10年 ~ 11年

車両運搬具 6年 ~ 7年

工具、器具及び備品 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1.借入金のうち、長期借入金559,680千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

タームローン契約による借入金残高559,680千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2.当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。



(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	824,431 千円	868,565 千円
構築物	15,846	15,312
機械及び装置	757,728	616,056
工具、器具及び備品	35,967	34,622
土地	666,841	666,841
関係会社株式	2,936,655	2,936,655
計	5,237,471	5,138,053

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	590,000 千円	590,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	305,040	305,040
長期借入金	559,680	254,640
計	1,454,720	1,149,680

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記された以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	749,750千円	969,544千円
短期金銭債務	464,839	554,395
長期金銭債権	119,627	119,996
長期金銭債務	15,433	15,433

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)長野汎用計器製作所	89,200千円	74,800千円
(株)ナガノ計装	100,000	90,000
(株)ナガノ	200,000	180,000
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	2,583,655 (注1)	2,647,980 (注4)
Ashcroft Inc.	315,153 (注2)	73,877 (注5)
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	17,601	6,910
Ashcroft Instruments GmbH	84,708 (注3)	91,325 (注6)
JADE Sensortechnik GmbH	-	204,320 (注7)
計	3,390,318	3,369,214

(注1) 21,500千円ドル

(注2) 2,622千円ドル

(注3) 650千ユーロ

(注4) 23,500千円ドル

(注5) 655千円ドル

(注6) 715千ユーロ

(注7) 1,600千ユーロ

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	4,160,231千円	3,524,876千円
電子記録債権割引高	1,166千円	76,108千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	6,349千円	3,220千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,583,509千円	2,406,809千円
仕入高	3,217,832	3,400,409
その他の営業取引高	394,392	467,893
営業取引以外の取引による取引高	498,137	572,031

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	332,346千円	262,487千円
給与諸手当	883,668	897,681
賞与引当金繰入額	81,094	92,553
役員退職慰労引当金繰入額	9,450	10,912
減価償却費	38,278	58,186
研究開発費	794,012	1,343,143

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,039,507千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,039,507千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
税務上の欠損金	130,888千円	82,282千円
賞与引当金	100,929	111,081
未払費用	14,521	16,970
試験研究費損金不算入額	45,785	-
たな卸資産評価損	81,256	88,051
一括償却資産損金不算入額	5,382	3,993
未払事業税	4,346	8,718
貸倒引当金	576	508
その他	4,096	4,300
繰延税金資産小計	387,783	315,905
評価性引当額	115,030	79,836
繰延税金資産合計	272,752	236,069
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	55	42
繰延税金負債合計	55	42
繰延税金資産の純額	272,697	236,026
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	315,954	295,184
減価償却費	156,603	124,397
投資有価証券評価損	122,599	116,392
非償却資産減損損失	190,620	181,029
税務上の欠損金	529,490	449,706
役員退職慰労引当金	13,877	16,273
貸倒引当金	389,534	369,426
関係会社株式評価損	276,550	262,636
その他	140,457	146,229
繰延税金資産小計	2,135,686	1,961,275
評価性引当額	2,084,492	1,929,942
繰延税金資産合計	51,193	31,332
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,037	3,804
前払年金費用	-	6,312
その他有価証券評価差額金	849,035	493,541
繰延税金負債合計	853,073	503,657
繰延税金負債の純額	801,879	472,325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.5
受取配当金等	19.2	15.5
試験研究費等の税額控除	1.1	0.7
住民税均等割額	3.3	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	1.8
評価性引当額の影響	11.7	8.6
その他	1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4	13.5

### 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.2%となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7,898千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,249千円、その他有価証券評価差額金が26,147千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は6,856千円減少し、法人税等調整額は6,856千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,066,757	101,890	882	68,183	1,099,583	5,001,306
構築物	38,643	1,239	-	3,777	36,105	556,318
機械及び装置	759,321	43,468	5,201	180,318	617,269	10,613,552
車両運搬具	2,158	740	161	1,403	1,332	39,562
工具、器具及び備品	44,493	43,492	-	43,270	44,714	2,469,346
土地	1,311,964	-	-	-	1,311,964	-
リース資産	230,352	247,962	-	75,442	402,872	182,122
建設仮勘定	264,624	32,107	31,627	-	265,103	-
有形固定資産計	3,718,315	470,900	37,873	372,396	3,778,946	18,862,209
無形固定資産						
借地権	1,543	-	-	-	1,543	
工業所有権	14,675	-	-	9,268	5,406	
ソフトウェア	229,981	18,723	-	71,045	177,659	
リース資産(無形)	145,112	119,580	-	64,232	200,460	
その他	8,103	-	-	11	8,092	
無形固定資産計	399,417	138,303	-	144,558	393,163	

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,226,419	190	5,835	1,220,774
賞与引当金	309,600	364,200	309,600	364,200
役員退職慰労引当金	43,087	10,912	337	53,662

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第93期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。
- (2)内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月29日関東財務局長に提出。
- (3)四半期報告書及び確認書  
第94期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。  
第94期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。  
第94期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出。
- (4)臨時報告書  
平成27年7月1日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5)有価証券届出書及びその添付書類(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)  
平成27年11月30日関東財務局長に提出
- (6)有価証券届出書の訂正届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)  
平成27年12月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、長野計器株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、長野計器株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。